

事業番号	09 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業政策推進事業	部局	農政部	課・室	農業政策課			
		実施期間	S26 ～	E-mail	nosei @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・令和5年度から令和9年度を計画期間とする「第4期長野県食と農業農村振興計画」が実行3年目を迎える。
- ・農業農村を取り巻く環境や課題は社会情勢の変化に伴って複雑化しており、状況に応じた施策の実施、計画の適切な進捗管理を行うとともに、地域農業を支える農業委員会や農業協同組合、農業共済組合への適切な支援、指導が必要である。
- ・国有農地等の管理に関する事務は都道府県に委託されており、早期に管理の適正化を図り、処分可能な状態にすることが求められている。（管理面積 R6.3.31現在：1,594,666㎡）
- ・北アルプス・長野・北信地域の7市町村において令和7年3月時点で30cmを超える積雪量があることから、農作業の遅延対策が必要である。
- ・令和7年5月21日の降ひょうにより、北信地域を中心に、りんご・ぶどう等の果樹において、果実の打撲や新梢の折れ等の被害が発生し、被害を受けた農作物は、園芸作物を基幹とする本県農業において重要な品目であるため、今後の本県農業を持続的に維持・発展していくためには、被災地域への支援が必要である。

2 事業目的

- ・本県の農業施策全般について審議する「長野県食と農業農村振興審議会」の開催、地域の農業を支える市町村農業委員会等への補助、農業協同組合や農業共済団体への適切な検査・指導の実施等により、「第4期長野県食と農業農村振興計画」における食と農業農村のめざす姿の実現を図る。
- ・国有農地等を適正に管理し、取得希望者への売払い等、早期の処分を進めていく。
- ・残雪による農作業の遅延を防止し、残雪が多い地域における農業生産の安定確保を図るため、市町村が行う融雪促進対策等を支援する。
- ・被害を受けた農作物について、被災地域の営農への影響を最小限に食い止め、農業生産の安定確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①長野県食と農業農村振興審議会の開催

当初予算のとおり

②農業委員会等への補助

・農業委員会等補助事業費について、国庫配分額の減少等により減額（▲66,825千円）

※その他の事業は当初予算のとおり

③農業協同組合や農業共済団体への適切な検査・指導

当初予算のとおり

④国有農地等の適正な管理処分

当初予算のとおり

⑤農作物等災害対策への支援

6月及び9月補正予算案のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①③④	指標なし									
②-1	中核的経営体への農地集積率	%	43	43	→	45	↗	51		第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年目標を54%としており、計画3年目となる令和7年度は51%を目標とする。
②-2	女性農業委員数	人	157	166	↗	174	↗	176		令和7年度に改選を迎える6農業委員会で女性農業委員2名以上の登用を目標とし、令和6年度末見込173人に3人を加えた176人を目標値とする。
⑤-1	事業実施市町村数	市町村	7	0	↘	0	→	7		残雪による農作業への被害を最小限とし農業生産の安定確保を図るための対策が必要な市町村数として、7市町村を目標とする。
⑤-2	事業実施により農業生産等を確保した市町村数	市町村	—	19	→	—	—	2		緊急対策事業の実施により農作物等の被害を最小限に食い止め、農業生産の安定を確保する市町村数を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2022 (R4)	3,719	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,346 (県推計)	2027 (R9)	3,700

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額) うち一般財源		
R7年度	0	504,075	△ 58,601	△ 66,825	445,474 60,534		5.8
R6年度	0	534,005	△ 90,628		443,377 53,521	438,540	5.8
R5年度	0	486,770	△ 9,830		476,940 87,925	470,130	5.8

事業番号	09 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	農業政策推進事業		部局	農政部	課・室	農業政策課

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	食と農業農村振興審議会経費		2,426 千円	879 千円	予算現額 887 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「長野県食と農業農村振興審議会」の開催	直接	「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき県が実施する施策の実施状況や今後の施策展開に係る意見聴取を行うため、審議会及び地区部会を開催		
			審議会の開催数1回、10広域における地区部会の延べ開催数10回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	農業委員会等補助事業費		430,284 千円	415,972 千円	予算現額 419,398 うち今回 補正額 △ 66,825 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業委員会交付金	交付金	市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付 ※当初予算（前年度国庫配分額により計上）に対し、国庫配分額の増加による増額（3,660千円）		
			交付対象：77市町村農業委員会 195,193千円		
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地利用の最適化に向け、担い手への農地集積等を促進する活動に要する経費を交付 ※当初予算（前年度国庫配分額により計上）に対し、国庫配分額の減少及び一部の市町村において未活用、一部未活用があったため減額（▲50,399千円）		
			交付対象：63市町村農業委員会 138,548千円		
3	機構集積支援事業	交付金	農業委員会等による農地法に基づく事務の適正実施及び農業委員会ネットワーク機構による女性農業委員の登用を促進する活動等に要する経費を支援 ※当初予算（市町村要望額により計上）に対し、国庫配分額の減少による減額（▲21,803千円）		
			交付対象：41市町村農業委員会、長野県農業委員会ネットワーク機構 23,037千円		
4	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援等の業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援 ※当初予算（前年度国庫負担金配分額及び必要見込額により計上）に対し、職員給与費等の事業費が増加したため増額（1,717千円）		
			補助対象：長野県農業委員会ネットワーク機構 62,620千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	農業共済団体等指導費		1,719 千円	1,712 千円	予算現額 1,629 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業共済団体等指導事業	直接	・法令の規程に基づき農業協同組合及び農業共済組合の検査・指導を実施 ・経営管理態勢やリスク管理の検証等、課題の本質的な改善につながる深度ある 検査を公認会計士を活用し実施		
			総合農協7組合（うち公認会計士活用7組合）、農業共済組合 1 組合		

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	国有農地等管理处分事業取扱事務費	12,890 千円	15,284 千円	予算現額 16,047 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国有農地等の測量	委託	取得希望がある国有農地等について測量を実施 実施箇所数 9 筆	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
5	農作物残雪対策事業	— 千円	— 千円	予算現額 5,632 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農作物残雪対策事業	補助金	残雪による農作業の遅延を未然に防止するため、市町村が行う融雪促進対策等を支援 （事業主体：市町村、補助率：市町村支出額の5/10以内） ・融雪を促進するための消雪剤の購入への支援 ・苗代等の除雪を行うための重機の借上げ費用等への支援 消雪剤の購入（7市町村）、苗代等の除雪（5市村）	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
6	農作物等災害緊急対策事業	29,621 千円	— 千円	予算現額 1,881 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農作物等災害緊急対策事業	補助金	市町村が被災地域に対して行う、被害果実の有利販売のための貯蔵・輸送等に係る経費や、病害補助金 虫防除に係る経費の支援について補助を実施 支援市町村数 2市町村	